

- ・ 総合計画後期基本計画の策定について
- ・ 人口ビジョン・総合戦略策定について

(令和3年度～令和7年度)

## 1. 総合計画とは

- (1) 恵那市の「まちづくり」の根幹をなすもの
- (2) 恵那市の最上位の計画
- (3) 総合計画（基本構想）を策定（変更）する場合は、議会の議決を要する。
- (4) 10年計画（平成28年度～令和7年度：前期5年、後期5年）
- (5) 現計画は、平成26年度から平成27年度にかけて、「総合計画審議会」、「市民意識調査」、「地域懇談会」など市民の声を取り入れて策定したもの

## 2. 総合計画の内容

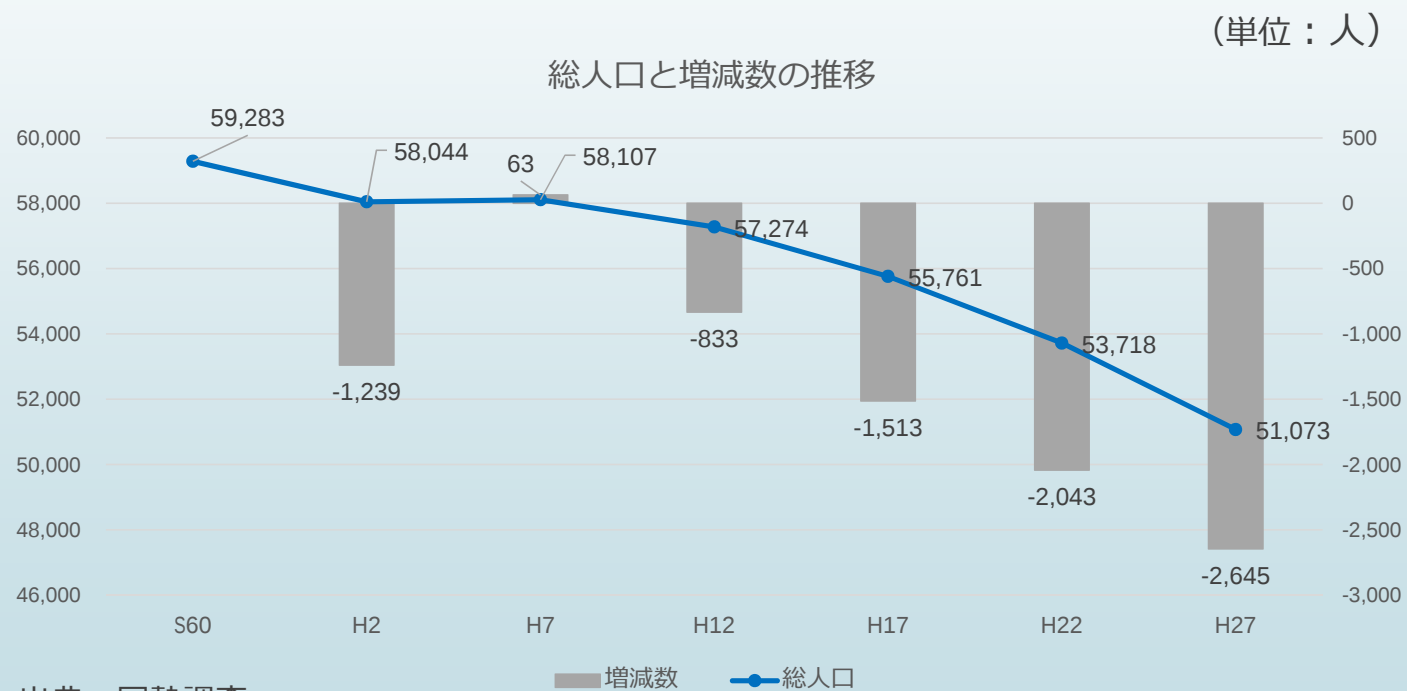
| 区 分              | 内 容                                                                                                                        |
|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 主要課題             | (1) 人口減少・少子化と地域社会の継続<br>(2) 財政運営の見直し<br>(3) 地域自治力の強化と地域間の連携<br>(4) 超高齢化社会への対応<br>(5) 防災力の強化<br>(6) 産業の活性化<br>(7) リニア開業に向けて |
| 対策する上で<br>優先する視点 | (1) 人口減少対策<br>(2) 市（財政）の存続                                                                                                 |
| 将 来 像            | 人・地域・自然が輝く交流都市<br>～誇り・愛着を持ち住み続けるまち～                                                                                        |
| 目 標 値            | 人口47,400人（令和7年）                                                                                                            |
|                  | 小学校入学児童数450人（令和7年）                                                                                                         |

### 3. 人口ビジョンとは

- (1) H26に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づく計画
- (2) 国の「長期ビジョン」を勘案し、人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すもの
- (3) 対象期間は国の「長期ビジョン」の期間を基本とする（概ね令和42（2060）年まで）
- (4) 総合戦略において、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けられるもの

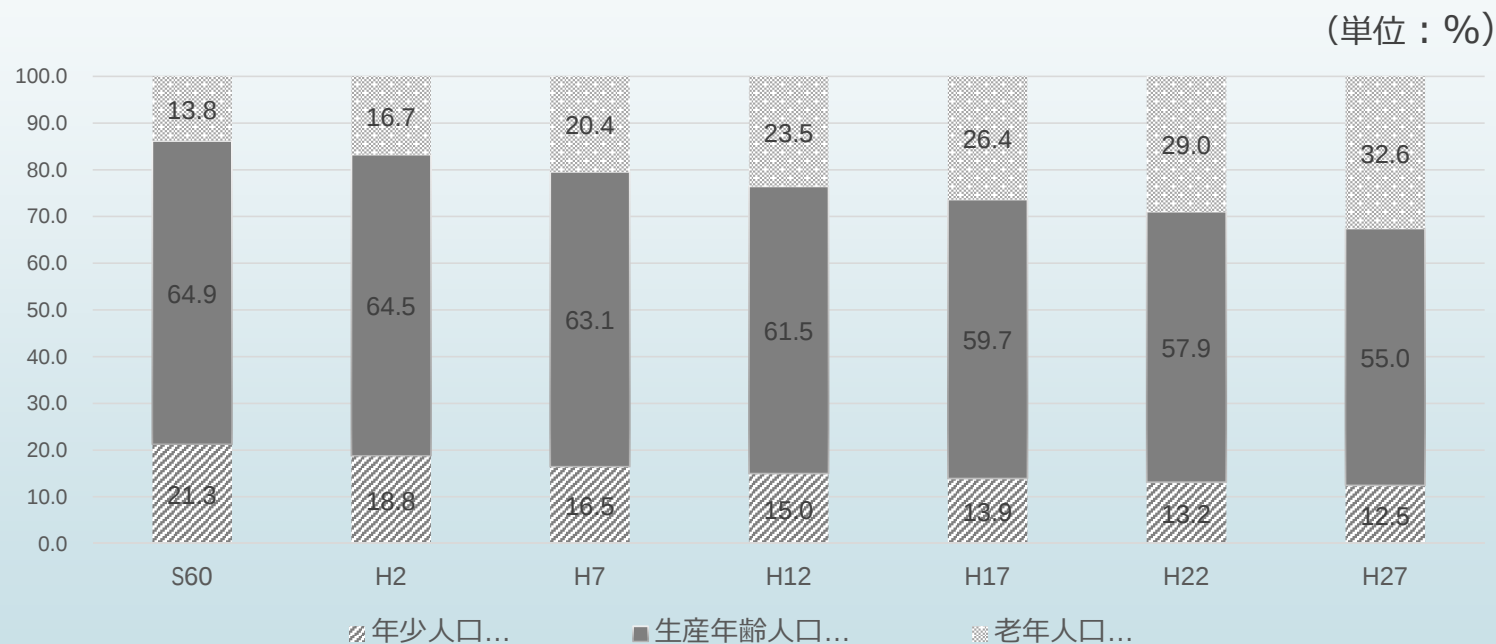
## 4. 人口の推移

平成7年以降、減少傾向を示しており、平成27年の国勢調査では51,073人となりました。5年ごとの減少数も大きくなる傾向にあります。



## 5. 人口構成比の推移

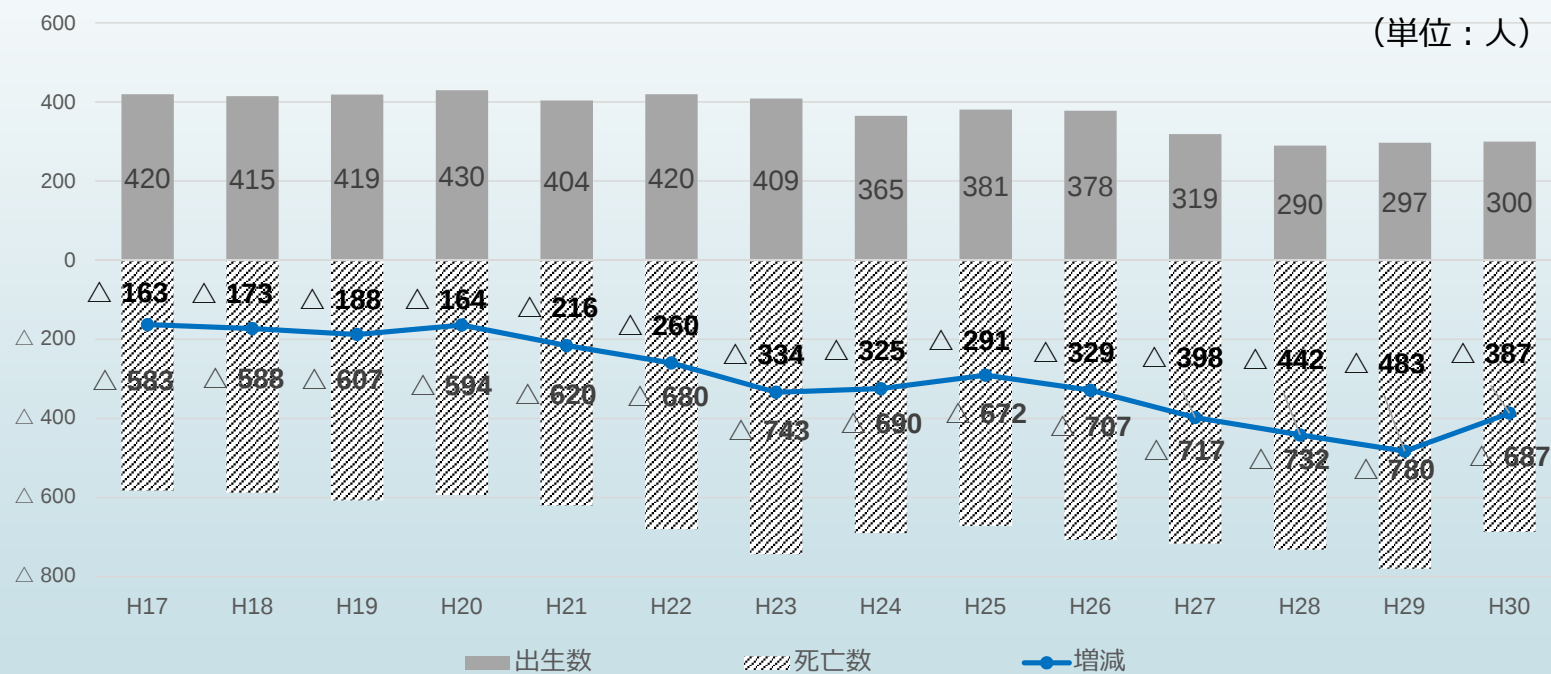
昭和60年から平成27年までの30年間に、年少人口は21.3%から12.5%に減少し、老年人口は13.8%から32.6%に増加しています。



出典：国勢調査

## 6. 自然動態（出生・死亡）の推移

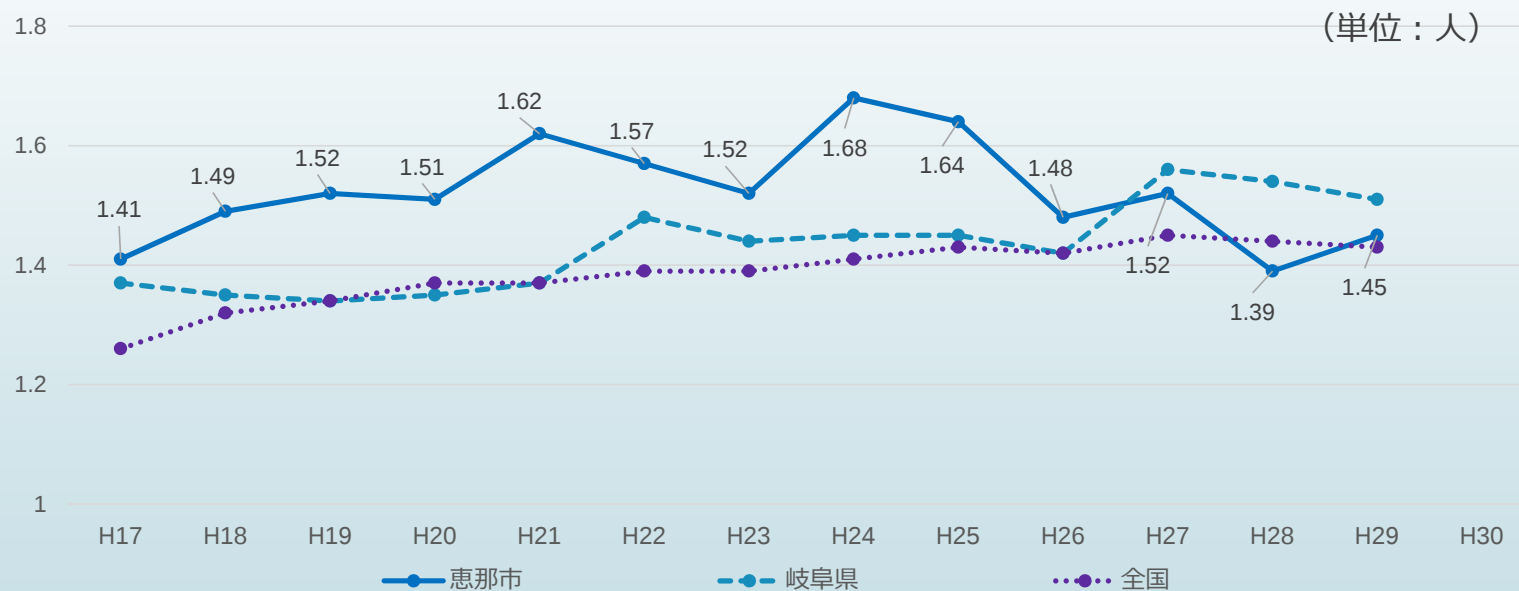
出生数は平成17年の420人から平成30年の300人に減少する一方で、死亡数は583人から687人に増加しており、自然減の状態が続いています。



出典：岐阜県人口動態統計調査

## 7. 合計特殊出生率の推移

平成17年から平成29年までの期間で見ると、全国と岐阜県の数値が増加傾向にあるのに対して、恵那市では平成24年の1.68を最後に減少傾向にあります。

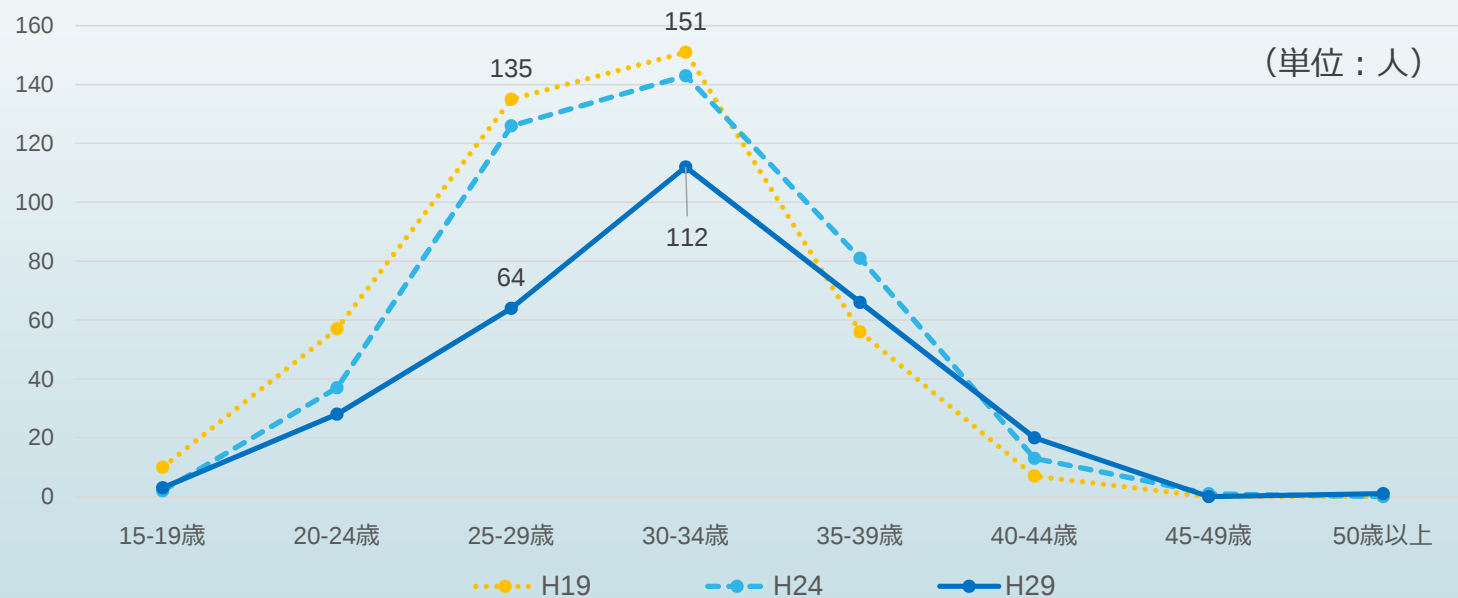


出典：人口動態調査、岐阜県人口動態統計調査、恵那の公衆衛生

※合計特殊出生率・・・15歳～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

## 8. 母親の年齢別出生数

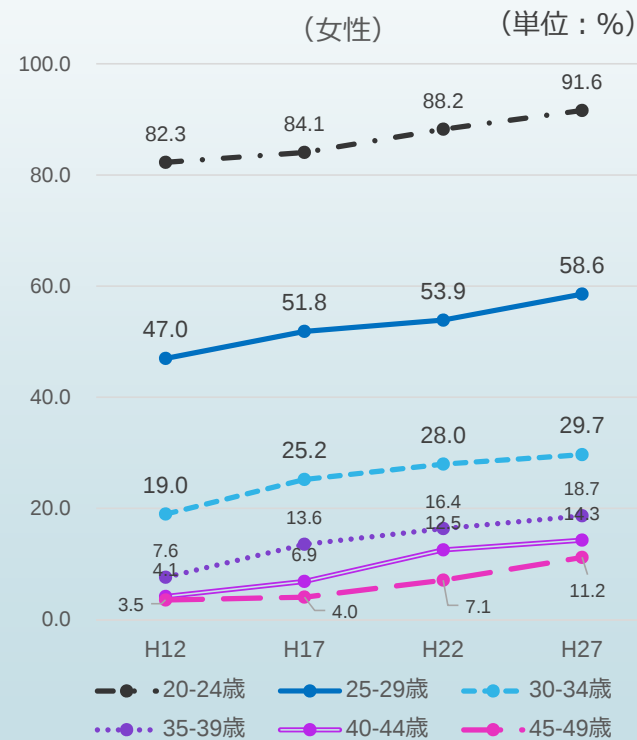
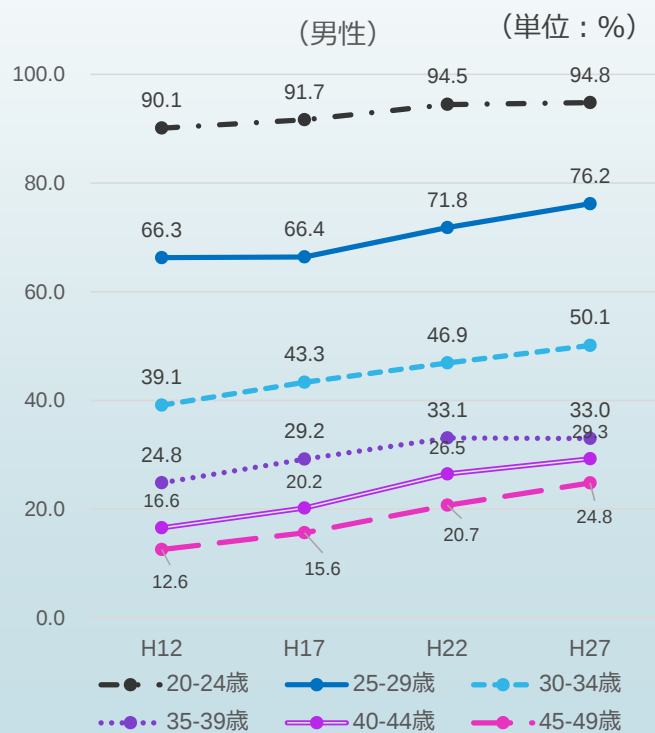
平成19年と平成29年を比較すると、平成29年の折れ線グラフは小さくなっています。特に25-29歳の階層の出生数は半減し、30-34歳の階層の出生数は約4分の3になっています。また、晩産化傾向にあります。



出典：恵那の公衆衛生

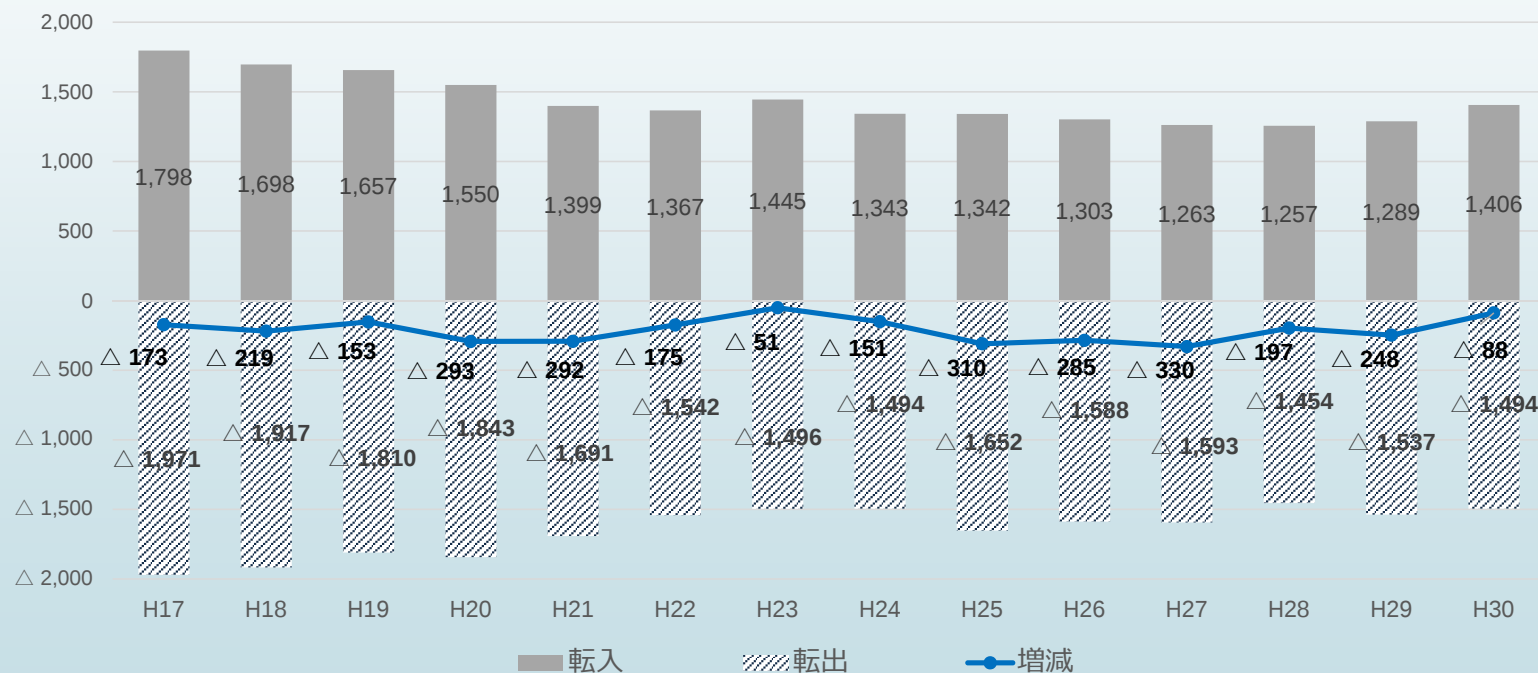
## 9. 未婚率の推移

未婚率は男女とも各年齢層で上昇傾向を示して、晩婚化が進行しています。平成27年の未婚率をみると、30代前半では男性の約2人に1人が、女性の約3人に1人が独身という状況を示しています。



## 10. 社会動態（転入・転出）の推移

平成17年以降の社会増減の推移をみると、常に転出超過が続いており、平均して年間約210人が市外に流出していることになります。



出典：岐阜県人口動態統計調査

## 11. 転入について

都道府県別では、岐阜県と愛知県からの転入者が73.6%を占めています。  
市町村別では、東濃4市からの転入者が34.0%を占めています。

|   | 転入者の前住所<br>(都道府県) | 割合 (%) | 転入者の前住所<br>(市町村) | 割合 (%) |
|---|-------------------|--------|------------------|--------|
| 1 | 岐阜県               | 46.4   | 中津川市             | 21.4   |
| 2 | 愛知県               | 27.2   | 名古屋市             | 10.0   |
| 3 | 長野県               | 3.4    | 瑞浪市              | 7.6    |
| 4 | 三重県               | 2.4    | 岐阜市              | 3.2    |
| 5 | 東京都               | 2.4    | 春日井市             | 3.2    |

出典：住民基本台帳（H30）

※転入者1,311人のうち、多治見市は2.6%、土岐市は2.4%を占めています。

## 12. 転出について

都道府県別では、岐阜県と愛知県への転出者が77.3%を占めています。  
市町村別では、東濃4市への転出者が31.7%を占めています。

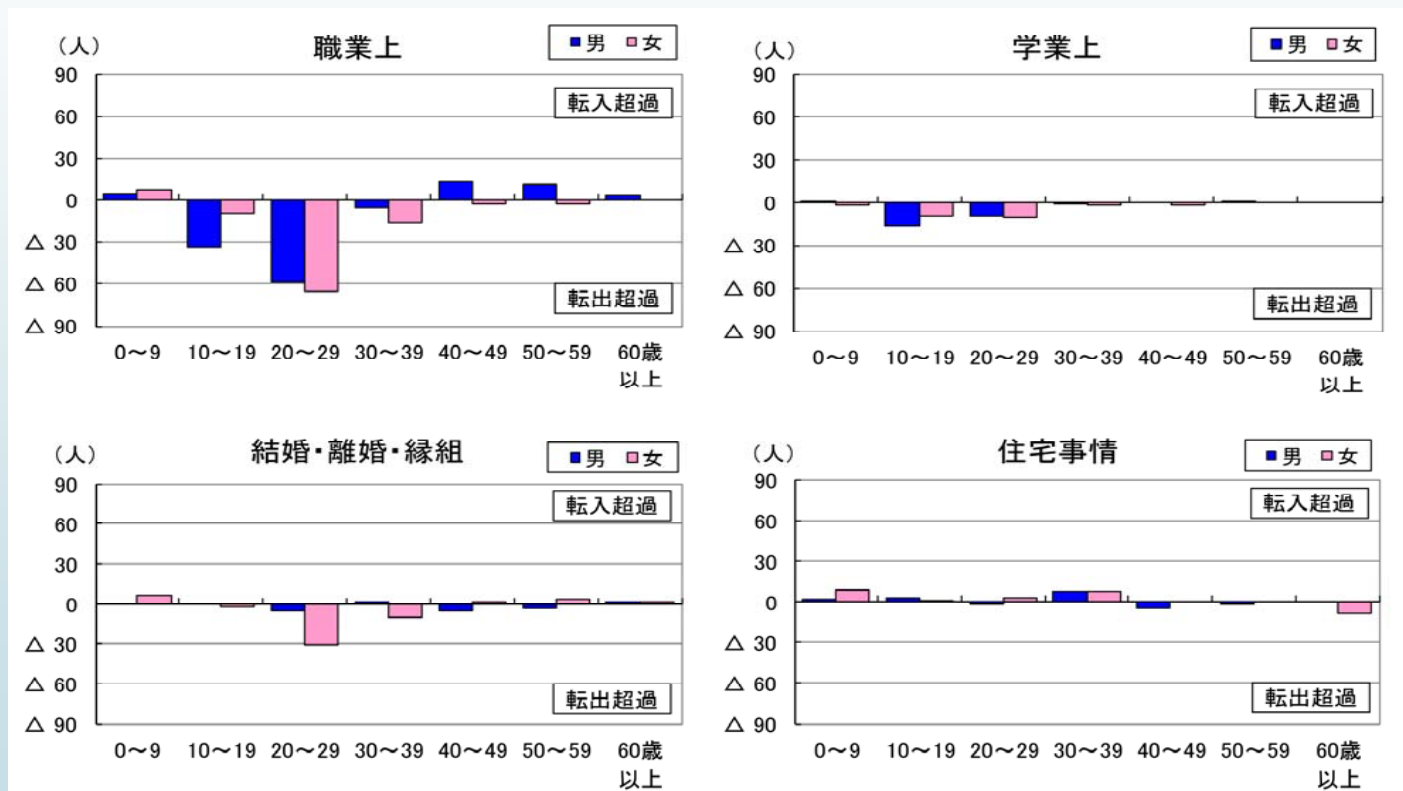
|   | 転出者の移動先<br>(都道府県) | 割合 (%) | 転出者の移動先<br>(市町村) | 割合 (%) |
|---|-------------------|--------|------------------|--------|
| 1 | 岐阜県               | 46.7   | 中津川市             | 14.4   |
| 2 | 愛知県               | 30.6   | 名古屋市             | 11.5   |
| 3 | 東京都               | 4.5    | 瑞浪市              | 7.8    |
| 4 | 大阪府               | 2.3    | 多治見市             | 5.0    |
| 5 | 静岡県               | 1.7    | 土岐市              | 4.5    |

出典：住民基本台帳（H30）

※転出者は1,387人

## 13. 転出の理由

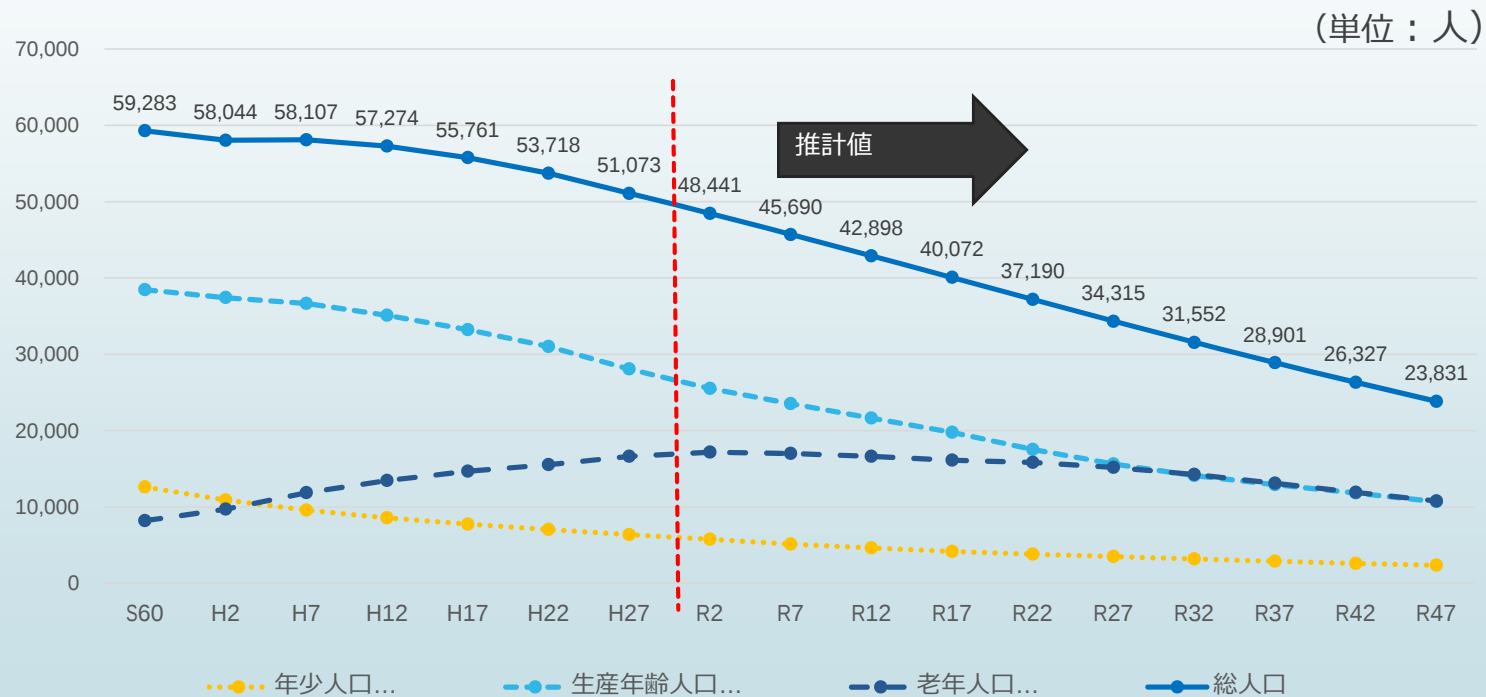
転出の主な理由は、20代を中心に、職業上や結婚等を理由としています。



出典：岐阜県人口動態統計調査

## 14. 人口の将来推計

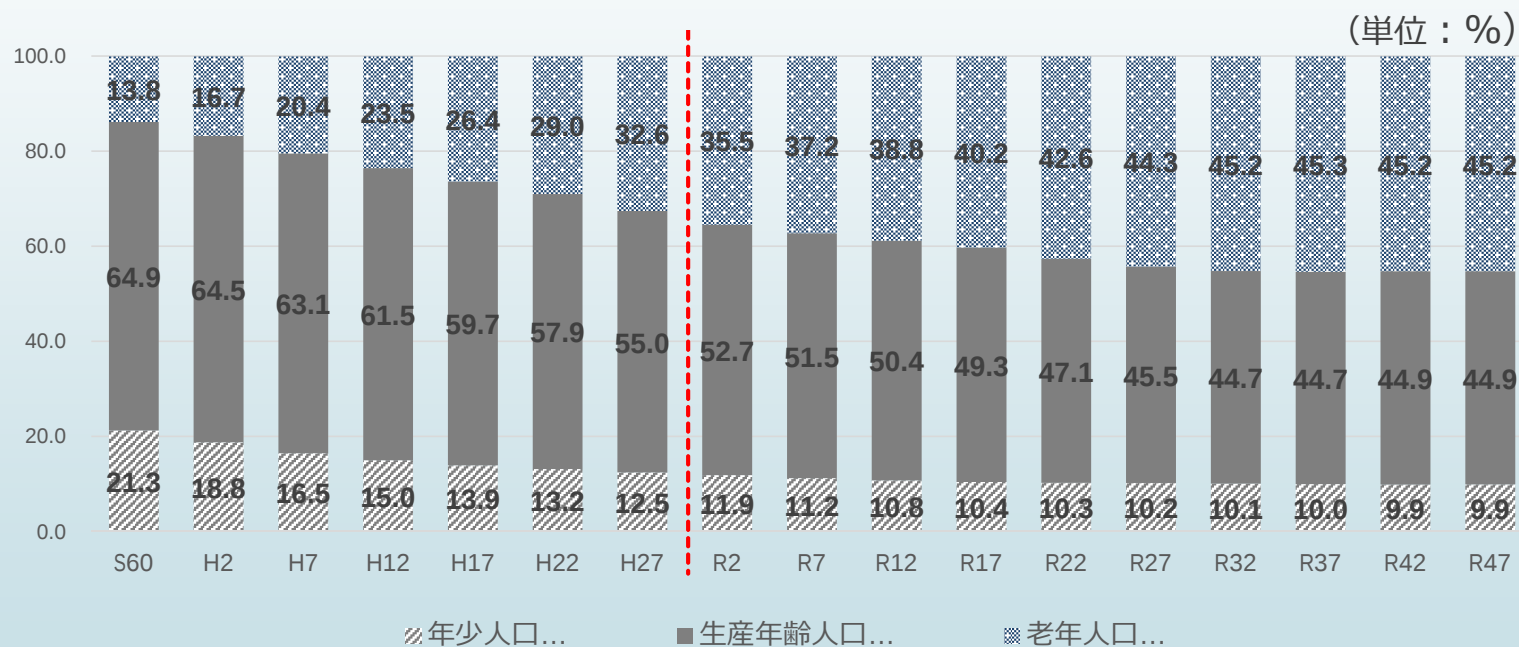
今後はすべての年齢層において人口が減少していき、総人口は令和47（2065）年には23,831人になると予測されます。



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

## 15. 人口構成比の将来推計

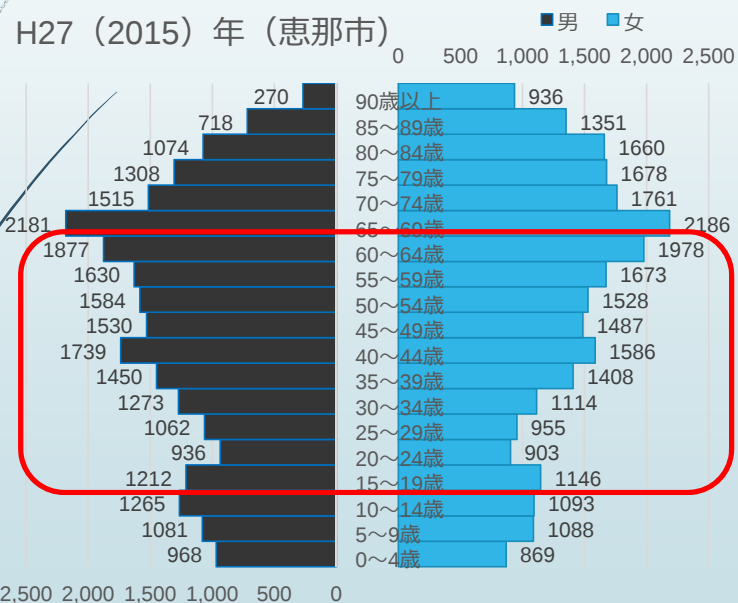
65歳以上の高齢者が総人口に占める割合（高齢化率）は、平成27（2015）年の32.6%から令和47（2065）年の45.2%まで増加し、2人に1人が65歳以上の高齢者になると予測されます。



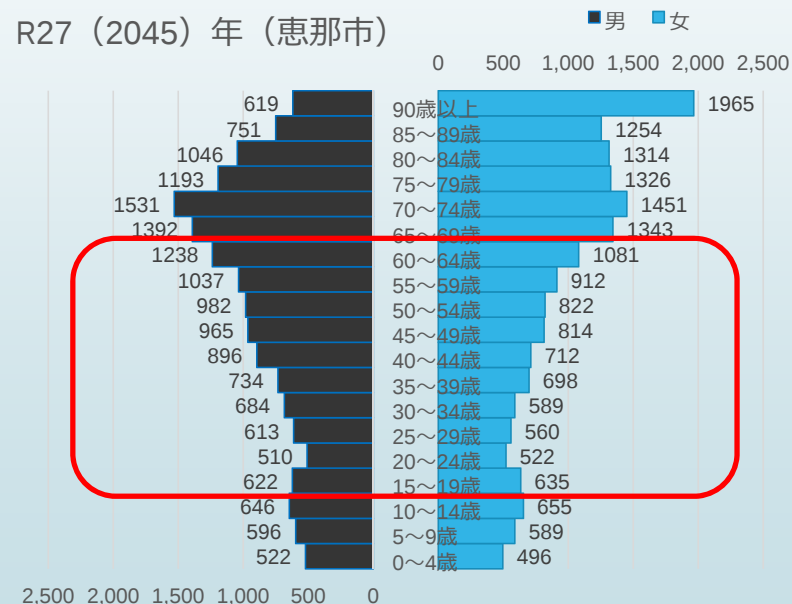
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

## 16. 人口減少が与える影響（人口構造）

- (1) **生産年齢人口（15歳～64歳）が減少**すると、
- ・ 労働力不足が今以上に深刻化する（労働市場の縮小）
  - ・ 国内総生産（GDP = 労働力人口 × 労働時間 × 労働生産性）が下がる（経済規模の縮小）
- (2) **出産可能年齢（15歳～49歳）の女性が減少**すると、  
さらに、出生数が減少し、人口減少が加速する



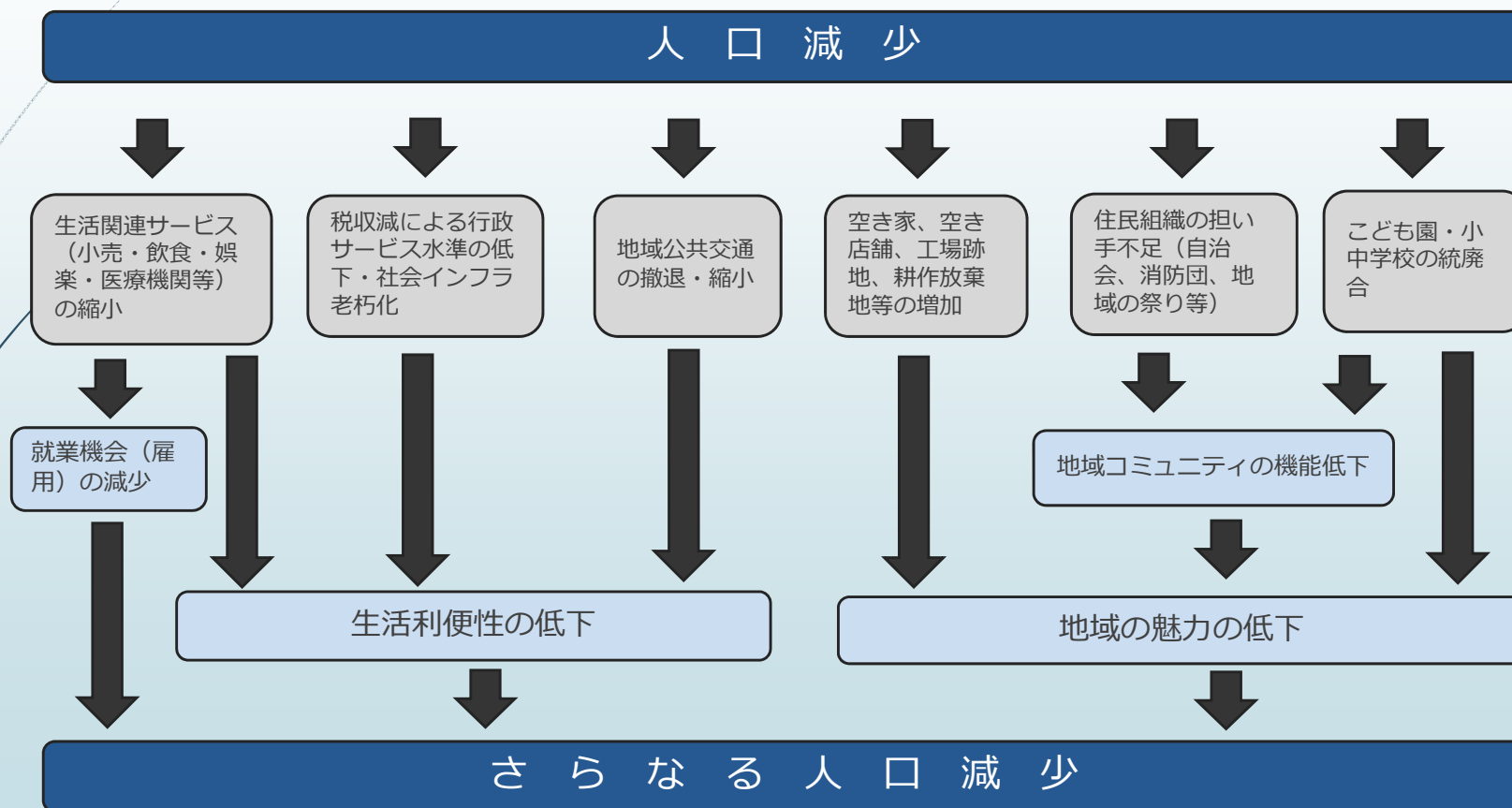
生産年齢人口・・・28,071人／51,073人（55.0%）



15,624人／34,315人（45.5%）

## 17. 人口減少が与える影響（主なもの）

（国土交通省白書2015から抜粋）



## 18. 人口から見た課題の整理

| 現状分析                                                                                                                                                                                                        | 課 題     |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------|
| <p>●<u>人口構造の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 高齢者人口はまもなく微減局面に突入</li><li>・ 総人口に占める高齢者の割合が増加</li><li>・ 前期高齢者よりも後期高齢者の人口の方が既に多い</li><li>・ 世帯数は18,000世帯で推移しているものの、高齢夫婦世帯や高齢単身世帯は増加傾向</li></ul> | 高齢化への対応 |
| <p>●<u>自然動態の状況</u></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 未婚化、晩婚化の進行</li><li>・ 晩産化の進行</li><li>・ 出生数の減少</li><li>・ 出産可能な年齢の女性の少なさ</li></ul>                                                              | 少子化への対応 |

| 現状分析                                                                                                                                                     | 課 題                |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|
| <p>● <b>社会動態の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・職業上や結婚等を理由として20代を中心に転出超過（特に女性）</li><li>・転出先の3/4は岐阜県内か愛知県内</li><li>・転出先の1/3は東濃地域</li></ul> | 若い世代の近隣地域への転出超過の解消 |
| <p>● <b>移動圏域の状況</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・昼間人口は夜間人口より少ない</li><li>・市外への通勤通学の7～8割は東濃地域内</li><li>・観光入込客数は平成27年から減少傾向</li></ul>         | 移動圏域内での人口吸引力の強化    |

## 19. 後期基本計画の策定

| 区 分        | 内 容                                                                                                                                                                                                        |
|------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 計画<br>期間   | 令和3年度～令和7年度（5か年）                                                                                                                                                                                           |
| 見直し<br>の項目 | <b>【前提】人口から見た課題</b><br>(1) 目標人口（47,400人）<br>(2) 小学校入学児童数（450人）<br>(3) 基本施策の柱立て<br>(4) <b>基本施策の課題、施策、目標指標</b><br>(5) <b>計画の推進を念頭に整理（PDCA）</b><br>(6) 人口減少対策として「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」の視点を追加<br>(7) SDGsとの対応づけ |
| 市民の声       | 「総合計画審議会」「市民意識調査」「新成人アンケート」「パブリックコメント」などを通じて市民の声を取り入れます。                                                                                                                                                   |

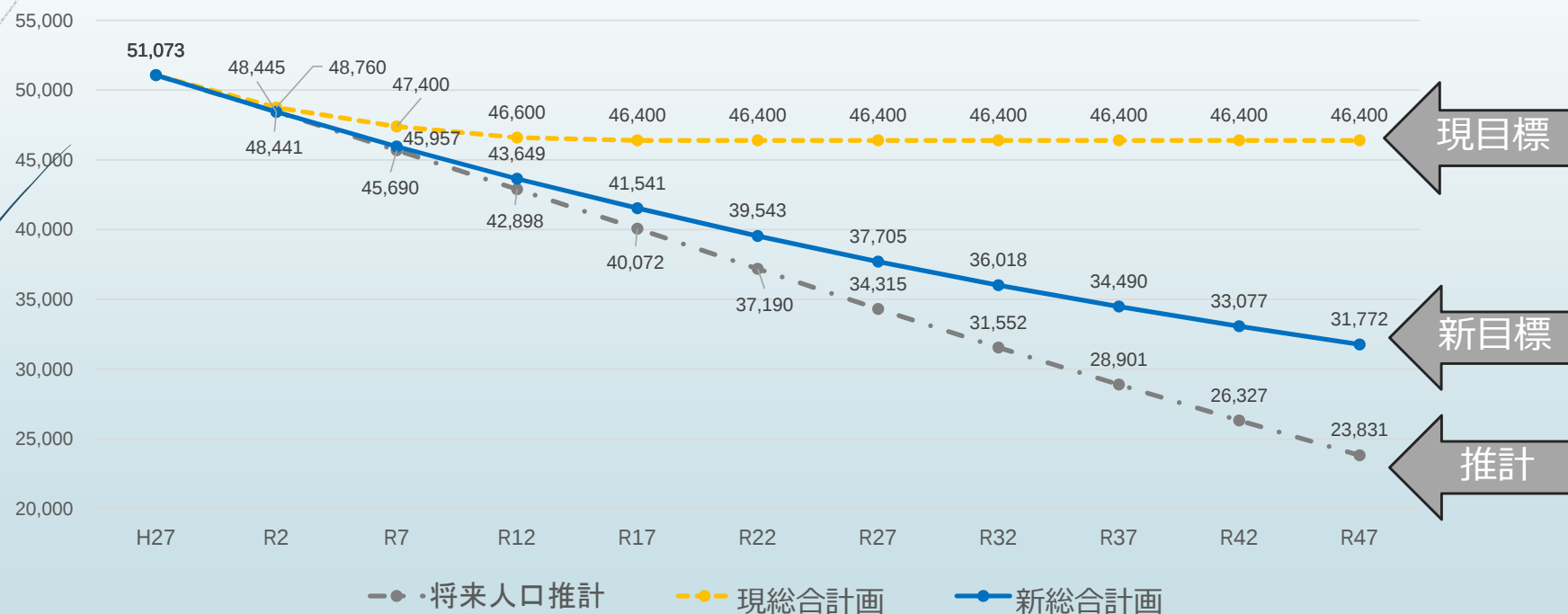


| 計画策定                                |
|-------------------------------------|
| <b>総合計画審議会</b> （19人）<br>3回（R1.12現在） |
| <b>策定部会</b> （30人）<br>4部会で計17回       |
| <b>市民意識調査</b><br>2,500人中1,190人回答    |
| <b>新成人アンケート</b><br>611人中263人回答      |
| <b>パブリックコメント</b><br>実施予定（7月）        |

計画は、市民（地域）がおのずと求めるものをすくい上げ、実現していくことを念頭に策定

## 20. 目標人口の見直し

日本全体が人口減少段階に入っていることを前提とし、目標人口は現実的な数値を設定する。



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」

## 21. 目標人口の設定

地域コミュニティを維持していけるよう、目標人口を46,000人（令和7年）とします。

- ・市の「人口ビジョン」の目標値を目標人口とします。
- ・市の「人口ビジョン」は、市の総合戦略に先立って策定するものです。
- ・市の「人口ビジョン」の目標値は、国の「長期ビジョン」と岐阜県の「人口ビジョン」の想定する条件（下記の赤字）に基づいて算出します。

### 【算出の条件】

#### （１）合計特殊出生率の水準を上げる

H29 : 1.45  $\Rightarrow$  R7 : 1.70  $\Rightarrow$  R12 : 1.80  $\Rightarrow$  R22 : 2.07  
(2030年) (2040年)

#### （２）社会動態を均衡させる

H30 :  $\triangle 88$ 人  $\Rightarrow$  R22 : 0人

#### （３）令和7年の目標人口

R7 : 46,000人（推計45,690人との差 : +310人）

## 22. 小学校入学児童数の見直し

小学校入学児童数を追いつけても、地域コミュニティの維持につながらないと結論づけて、指標として用いない。

### ■ 目標達成のための理屈

小学校入学児童数  
450人※1



各地域の小学校を維持する



各地域の過疎化を  
食い止める

### ■ 現状

小学校入学児童数  
420人前後※2



各地域の小学校は維持できている※3



各地域の過疎化は止まらない

※1 H27の小学校4～6年生の平均児童数＝448人/学年

※2 4年平均（H28～R1）の小学校入学児童数＝417人

※3 2校は複式学級あり（飯地小、串原小：どちらも1校4クラス）

### ■ 検証結果

- ・「小学校入学児童数」を追いつけても、「小学校の維持」「各地域の維持」が実現可能か分からない。子どもが450人いることで、地域は維持できるか。
- ・入学児童数は、出生年から7年後の数値目標であり、7年経過しないと検証が難しい。
- ・R7目標値450人は、H30生まれの子（300人）が小学校に入学したときの目標値であり、今後150人の転入を期待することは現実的ではない。

## 23. 基本施策の見直し

基本施策の課題、取組内容、目標指標を検討した結果、基本施策の数を「24」から「21」に再編します。

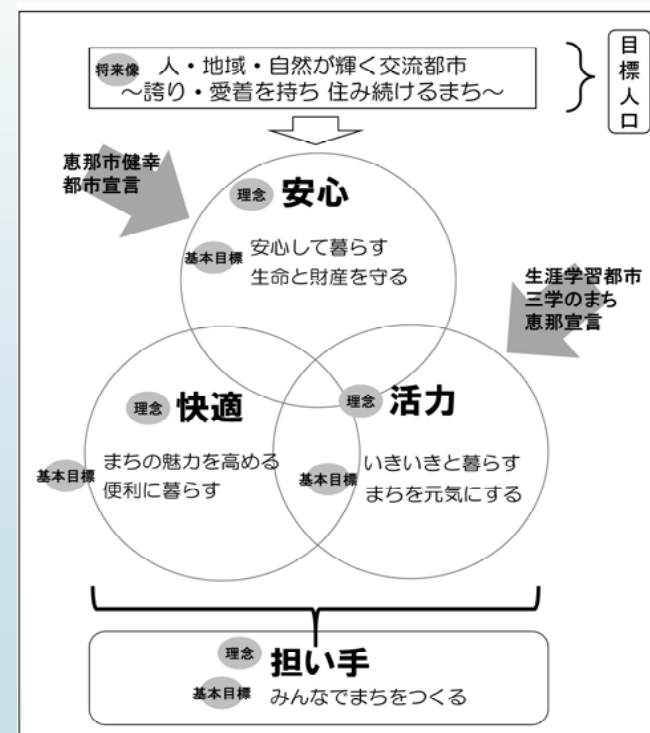
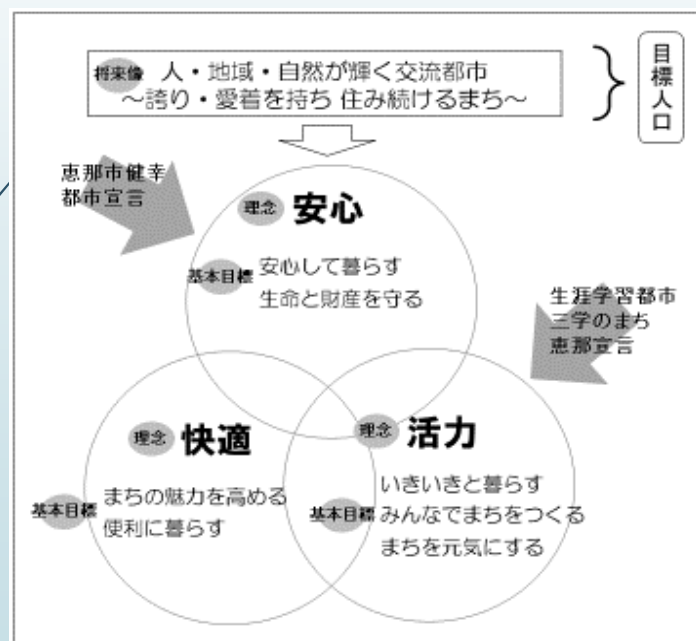
| 理念 | NO | 現行の基本施策     | 再編方向               | 理念 | NO | 新たな基本施策       |
|----|----|-------------|--------------------|----|----|---------------|
| 安心 | 1  | 安心して子どもを育てる |                    | 安心 | 1  | 安心して子どもを育てられる |
|    | 2  | 安心して働ける     | 通勤は11へ<br>産業育成は21へ |    | 2  | 安心して働ける       |
|    | 3  | 健康を維持・増進する  | 5に統合               |    | —  | (統合)          |
|    | 4  | 日々の暮らしを守る   |                    |    | 3  | 安心して日々を暮らせる   |
|    | 5  | 医療と救急を充実する  |                    |    | 4  | 健康な体を維持できる    |
|    | 6  | 犯罪や事故を防ぐ    |                    |    | 5  | 犯罪や事故から身を守る   |
|    | 7  | 災害から身を守る    |                    |    | 6  | 災害から生活を守る     |

| 理念 | NO | 現行の基本施策     | 再編方向                             | 理念 | NO | 新たな基本施策         |
|----|----|-------------|----------------------------------|----|----|-----------------|
| 快適 | 8  | 自然を守り、活かす   | 地球温暖化は23へ                        | 快適 | 7  | 豊かな自然を守り、活かす    |
|    | 9  | 魅力あるまち並みを創る |                                  |    | 9  | 美しく使いやすいまちをつくる  |
|    | 10 | 歴史・文化を活かす   |                                  |    | 8  | 独自の歴史・文化を守り、活かす |
|    | 11 | 戦略的に道路をつくる  | リニアは「活力」の新項目へ<br>観光は22へ          |    | 10 | 行きたいところへ行ける     |
|    | 12 | 移動手段を充実する   | 11に統合                            |    | —  | (統合)            |
|    | 13 | 便利な消費生活を送る  |                                  |    | 11 | モノや情報が容易に得られる   |
|    | 14 | 暮らしやすさを保つ   | ライフライン・ごみ対策は4へ<br>美化は9へ、情報通信は13へ |    | —  | (統合)            |

| 理念 | NO | 現行の基本施策       | 再編方向                           | 理念  | NO | 新たな基本施策          |
|----|----|---------------|--------------------------------|-----|----|------------------|
| 活力 | 15 | 学ぶ力をつける       |                                | 活力  | 12 | 誰もが学び続けられる       |
|    | 16 | 共に生きる力をつける    | 15に統合                          | —   | —  | (統合)             |
|    | 17 | 生きがいを持って暮らす   |                                | 活力  | 13 | 暮らしに豊かさが感じられる    |
|    | 18 | まちの担い手になる     | 移住・定住は「活力」の新項目へ、それ以外は新分野「担い手」へ | 担い手 | 21 | まちの担い手が育ち、つながる   |
|    | 19 | 地域自治力を高める     | 新分野「担い手」へ                      | 担い手 | 20 | 地域コミュニティを守り、活かす  |
|    | 20 | さまざまな担い手がつながる | 18に統合                          | —   | —  | (統合)             |
|    | 21 | 産業を育成・支援する    |                                | 活力  | 15 | 産業をつくり、育てる       |
|    | 22 | 交流と連携で元気になる   | リニアは「活力」の新項目へ                  | 活力  | 16 | もっと訪れたいまちになる     |
|    | 23 | 持続可能型の社会をつくる  |                                | 活力  | 17 | 資源を活かし、まちを潤す     |
| —  | 24 | 市民サービスが向上する   | 新分野「担い手」へ                      | 担い手 | 19 | 市民サービスを向上させる     |
|    |    |               |                                | 活力  | 14 | もっと住みたいまちになる【新規】 |
|    |    |               |                                | 活力  | 18 | リニア新幹線開通を活かす【新規】 |

## 24. 基本構想の体系の見直し

基本施策の見直しを受けて、「安心」「快適」「活力」の3つ理念に、「担い手」を追加して「4つ」とします。



## 25. 計画の推進（目標指標、施策評価）

P D C Aサイクルに基づく計画の推進を念頭に、目標指標を見直し、施策の評価結果を公表していきます。

### ■計画の推進

「計画（Plan）」→「実行（Do）」→「評価（Check）」→「見直し（Action）」を繰り返すPDCAサイクルの考え方に基づいた進行管理を徹底します。

### ■指標の見直し

- （１）１課題＝１施策＝１指標（複数の場合あり）とします。
- （２）市民意識調査に基づく指標（主観的な指標）を見直します。  
（68指標のうち30 ⇒ 76指標のうち4）

### ■施策の進行状況の評価・公表

- （１）毎年度、施策ごとに設定した目標指標の推移や事業の執行状況などを確認し、施策の進行状況を把握・評価するとともに、その結果を公表します。
- （２）評価結果を踏まえて、事業の見直しや新たな事業の立案などを行い、計画を着実に推進します。

## 26. 総合戦略とは

### ■総合戦略（H27～R1）

- （1）H26に制定された「まち・ひと・しごと創生法」に基づく計画
- （2）計画期間は5年間
- （3）「人口減少対策」と「地方創生」を目的とした計画
- （4）国、県の「総合戦略」を勘案して、市の人口ビジョンを踏まえた上で策定するもの
- （5）**地方創生関係交付金を申請するために必要な計画**（H31.3現在、全国の市町村の策定率99.9%）

### ■計画期間の延長（H27～R2）

総合戦略と総合計画は計画期間に1年間のずれがあり、一体的な進行管理をしていくため、現総合戦略を**1年延長し、6年間の計画**とした（R2.3総合計画審議会）。

### ■第2期総合戦略の策定（R3～R7）

人口減少を課題と位置付ける総合計画と重複するため、総合計画策定の中で一体的に検討した。

## 27. 総合計画と総合戦略の関係

市の総合戦略は、国の総合戦略の体系（6つの基本目標）に合わせて、総合計画の21の基本施策を対応づけています。

| 基本<br>施策     | 基本目標 1                | 基本目標 2           | 基本目標 3            | 基本目標 4                   | 基本目標 5<br>横断的な目標 1 | 基本目標 6<br>横断的な目標 2 |
|--------------|-----------------------|------------------|-------------------|--------------------------|--------------------|--------------------|
|              | 稼ぐ地域をつくり、安心して働けるようにする | 地域への新しいひとの流れをつくる | 結婚・出産・子育ての希望をかなえる | ひとが集い、安心して暮らせる魅力的な地域をつくる | 多様な人材の活躍を推進する      | 新しい時代の流れを力にする      |
| 安 心<br>1-6   | 2                     |                  | 1                 | 3~6                      |                    |                    |
| 快 適<br>7-11  |                       |                  |                   | 7~11                     |                    |                    |
| 活 力<br>12-18 | 15、16                 | 14               |                   | 13                       | 12                 | 17、18              |
| 担い手<br>19-21 |                       |                  |                   |                          | 19~21              |                    |

## 28. 総合戦略の取組（主な施策・事業）

「主な施策・事業」には、4つの重点分野「はたらく」「たべる」「くらす」「まなぶ」のうち1つ以上の分野と関連づけることができるものを位置づけています。

### ■デジタル投資

- 行政手続のオンライン化、遠隔診療、オンライン学習、スマート農業など
- テレワーク環境の整備
- 将来に備えて、ライドシェア・自動運転などの調査研究・実証実験
- 災害情報の収集強化、デマ拡散防止などの調査研究
- 非常時のエネルギー確保
- 防犯カメラやドライブレコーダー活用による交通安全対策と防犯機能強化
- ICT人材育成
- 大学・病院と連携し、市民の健康データ収集分析、健康指導、生活習慣病の改善（調査研究）
- 新たな技術を活用した観光客の利便性向上

## ■子育て

- 中高生などに対するライフデザインセミナー開催や乳幼児とのふれあい体験
- 若い世代の結婚支援
- 男性の家事・育児への参画
- 放課後児童クラブの民間活用

## ■まちづくり

- 「働く」より「住む」に重心を置いたライフスタイルへの移行に合わせた移住施策（関係人口含む）
- 金融機関などと連携し、事業承継などを支援する仕組みづくり（ファンド）
- 地域に残る歴史・文化の価値の再定義と利活用

## ■地産地消

- エネルギー、食料、住宅など